



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

# 月次運用実績レポート

## 2010年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マニー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行  
 但馬銀行

0120-164-230  
たんきん相談ダイヤル  
受付時間／9:00～19:00  
(土・日・祝日のほか、1月1日～3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

Tel 108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

2010年9月末

特別勘定名称

## 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、  
日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。  
特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株 インデックス型 (TG)	6.55%	0.18%	▲15.12%	▲7.36%	▲43.63%	▲16.77%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
インデックス ファンド225	6.87%	0.48%	▲15.02%	▲6.46%	▲42.15%
日経225	6.18%	▲0.14%	▲15.51%	▲7.54%	▲44.18%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものとして計算しています。

#### ＜国内株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	情報・通信	8.5%
3	小売	7.6%
4	化学	6.9%
5	医薬品	6.9%

#### ＜国内株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 224銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.00%
2	ファンック	電気機器	4.52%
3	ソフトバンク	情報・通信	3.49%
4	京セラ	電気機器	3.36%
5	ホンダ	輸送用機器	2.52%
6	キヤノン	電気機器	2.49%
7	TDK	電気機器	1.98%
8	テルモ	精密機器	1.88%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.78%
10	信越化学工業	化学	1.73%

#### ＜運用コメント＞

月初8,824円06銭の日経平均株価は、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速懸念が和らいだことから、堅調に始まりました。その後、利益確定の売りから日経平均株価は一時軟化しましたが、欧州での金融・財政不安の後退などを受けて再び上昇基調に転じました。中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに円売り・アメリカドル買い介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、日経平均株価は上昇幅を拡大し、9,626円09銭となりました。下旬は、日銀の追加金融緩和の思惑や9月の日銀短観の内容などに相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対アメリカドルで反発したことなどが重なり、日経平均株価は軟調に推移し、9,369円35銭で月末を迎きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年9月末

特別勘定名称

## 日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指標化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株 アクティブ型 (TG)	4.06%	▲0.25%	▲15.05%	▲6.78%	▲44.64%	▲22.89%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

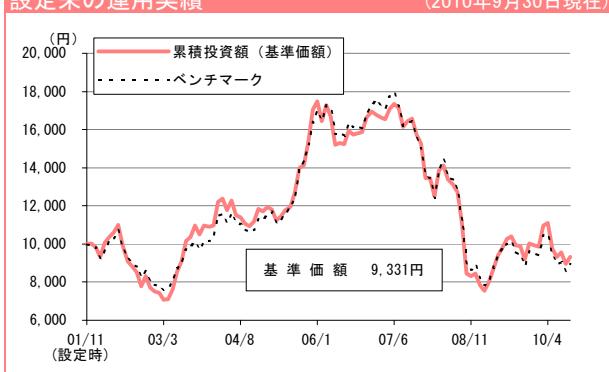
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。  
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2010年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

#### <運用コメント>

9月の東京株式市場は、月半ば頃まで戻り歩調を辿ったものの、その後は伸び悩みました。ISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、米景気に対する過度の懸念が和らぐ中、当月の日本株は安値圏から反発して始まりました。一段の円高進行を懸念する向きから若干下げる場面もありましたが、民主党の代表選にて菅首相の続投が決定した直後、政府・日銀が円売り介入を実施すると急速に為替が円安方向へ振れ、日本株は輸出関連株を中心に再度上昇に転じました。下旬に入り、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて米国の追加金融緩和観測が高まると再び円高ドル安の流れが復活、尖閣諸島沖の漁船衝突事件に伴う日中関係の悪化も嫌気され、日本株は月末まで上値の重い展開を強いられました。最終日には、欧州の信用不安再燃に対する警戒感も強まり、売りが膨らみました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.91%、日経平均株価は+6.18%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

##### <資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.8%を含みます。

##### <市場別組入状況>

東証1部	87.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	9.6%

##### <組入上位5業種>

電気機器	20.9%
銀行業	10.1%
機械	6.8%
輸送用機器	5.8%
情報・通信業	5.8%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年9月末

特別勘定名称

## 世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする  
投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	6.11%	8.92%	▲5.90%	1.92%	▲39.13%	▲27.19%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

### 【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

#### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式 VA	6.39%	9.48%	▲ 5.56%	3.12%	▲ 37.75%	▲ 23.23%
MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース)	9.14%	8.43%	▲ 9.54%	0.67%	▲ 42.34%	▲ 28.93%
差異	▲ 2.75%	1.05%	3.98%	2.44%	4.59%	5.70%

\*騰落率は、年率換算しません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

\*基準価額は信託報酬控除後のものです。

\*「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行った日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

\*MSCIコクサイインデックスは前日の指値(米ドルベース・グロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使っています。

#### <純資産構成比率>

株式合計	97.9%
現金+現預+その他	2.1%
合計	100%

\*比率はマザーファンドの内容です。

#### <組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.1%
ユーロ圏	24.0%
その他欧州	24.7%
アジア・オセアニア	24.1%

\*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.2%
生活必需品	15.7%
ヘルスケア	14.3%
金融	15.2%
電気通信サービス	9.4%
その他	9.1%

\*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
公益事業	34.2%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.3%
銀行	12.0%
食品・飲料・タバコ	12.0%
電気通信サービス	9.4%

\*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <運用コメント>

#### ●投資環境と運用状況

米国では、雇用をはじめ、多くの経済指標が事前予想を上回りましたが、物価上昇率が極めて抑制されており、失業率も高止まりしていることから、FRB(米連邦準備理事会)は追加緩和の用意があると声明、中期ゾーン中心に国債利回りが低下しました。欧州ではドイツなど中核国の成長は続いているものの、域内格差が不透明感を高めています。為替市場では米ドルの下落が進行し、15年ぶりに1ドル82円台に突入しました。日本政府・日銀の為替介入を受けて一時は円安ドル高に反転したものの、月末にかけ追加金融緩和観測が強まった米ドルは再び弱含みとなりました。一方、これまでの異例の金融緩和措置の解消を図るECB(欧州中央銀行)の姿勢を受けて、ユーロは大きく反発しました。豪ドルなど、今年に入って複数回の利上げを実施している通貨も大きく上昇しました。世界株式市場は、米中の景気指標が事前予想を上回ったことなどを受けて月初から急反発、中旬以降もFRBの金融緩和への期待から上昇傾向が続き、現地通貨ベースでは6月以降のレンジを抜け出しました。地域別に現地通貨ベースで見ると、北米が9%近く上昇、それ以外の3地域は4%から6%の上昇でしたが、円換算ではユーロ地域が12%を超す上昇、その他欧州9%、北米8%、アジア・オセアニアが6%の上昇でした。また、業種別には、一般消費財・サービス・素材、資本財・サービスなどの景気敏感業種の指数が、現地通貨ベースで10%を超す上昇を記録しましたが、当ファンドで組入比率の最も高い公益事業の上昇率は3%にとどまりました。生活必需品、ヘルスケア、電気通信サービス、金融などは7%前後の上昇でした。

#### ●今後の運用方針

昨年来の世界景気の底入れを後押しした諸々の政策効果の剥落が、景気指標の改善ペースの鈍化や一時的な低下という形で表面化していますが、重荷を抱えながらの緩やかな回復基調といわれわれの見通しに沿った動きと判断しています。企業業績の前年同期比の増益率はピークを過ぎましたが、景気拡大が緩慢ながらも回復基調は続き、低金利も恩恵となることから、今後も企業業績の成長が続くと見込まれます。また、企業の財務が健全化し、株価の割高感も強くないため、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充にも期待できる局面となっています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、景気循環に依存しない安定した利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年9月末

特別勘定名称

## 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。  
※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
新興成長国 株式型 (TG)	10.18%	11.52%	▲1.42%	16.78%	▲25.57%	24.98%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

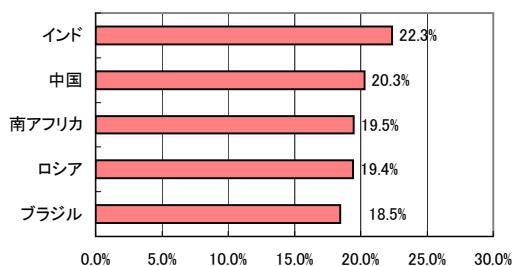
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ ファンド	10.6%	12.2%	▲ 1.4%	18.4%	▲ 23.1%	51.8%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ファンド設定日は2006年5月26日です。

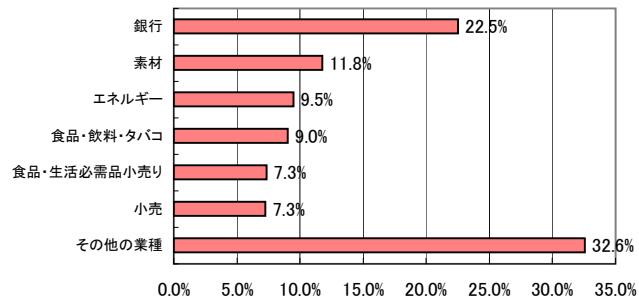
#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

#### <運用コメント>

##### 市場概況

当月のBRICS5力国を含む新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで7.5%と大きく上昇しました。米国で雇用関連などの経済指標が事前予想を上回る内容となり、同国経済が回復軌道を維持しているとの安心感が強まったことが、世界的な株価の上昇につながりました。さらに、FRB(米連邦準備制度理事会)が、景気下支えのために追加的な量的緩和を行う準備があると示唆したこと、株式市場にとって好材料となりました。また、世界経済の先行き不透明感が後退する中、新興国の経済指標が引き続き順調な経済活動を示す内容だったことが追い風となり、新興国株式への資金流入が活発化しました。

##### 運用状況

・当ファンドの月末基準価額は13,518円、前月比10.6%の上昇となりました。

・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は、インド、中国が上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシア、ブラジルは20%以下の比率となりました。

・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。投資対象株式市場が上昇したこと、為替市場で概ね円安が進んだことが、基準価額上昇の主なプラス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 2010年9月末

特別勘定名称

## 中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

### ユニット・プライスの推移



\*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	8.15%	4.69%	▲7.60%	▲0.31%	▲49.02%	65.09%

### 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

### 【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

#### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.0%
エネルギー	16.5%
電気通信サービス	11.5%
素材	8.6%
保険	6.8%
資本財	5.5%
ソフトウェア・サービス	4.5%
自動車・自動車部品	4.1%
不動産	4.0%
食品・飲料・タバコ	3.5%
耐久消費財・アパレル	3.4%
小売	2.4%
家庭用品・ペーパーナンナル用品	2.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
その他	2.0%
キャッシュ等	2.1%
合計	100.0%

#### ■9月の中国株式市場

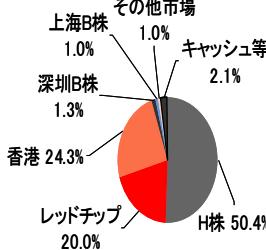
今月の中国株式市場は、8月の工業生産及び小売売上高が市場予想を上回ったことなどが好感され堅調な値動きとなり、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数の終値は前月比で各々+7.8%、+6.3%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+7.1%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)は0.6%の円高とマイナス寄与したものの、当ファンドの基準価額は+8.5%と上昇しました。

セクター別では自動車株のパフォーマンスが良好でした。政府が前月から低燃費車を対象とする補助金制度を導入、これが需要押し上げに寄与し、8月の国内販売が回復したことが背景として挙げられます。また、鉄鋼株やセメント株も堅調でした。政府が第11次5ヵ年計画(2006～2010年)で策定した省エネ目標の達成へ向けて、向こう数ヶ月間に亘り、一部の鉄鋼やセメント会社に対して電力供給制限措置を実施したことを受け、生産量の削減による需給改善、製品価格の先高感が広がったことが、株価の押し上げに寄与しました。

一方、政府が追加的な不動産市場の過熱抑制策を発表、1軒目の住宅購入に対する際の最低頭金比率を20%から30%に引き上げたこと、3軒目の住宅購入に対する融資の一時停止を商業銀行に要請したこと、また固定資産税の導入を決定したことなどを受け、不動産株は総じて不冴えでした。

8月の主要経済指標の内容は、急激な景気減速に対する懸念が後退していることを窺わせるものとなりました。工業生産は前月の前年同月比+13.4%から同+13.9%へと伸び率が加速し、人民元建て新規貸出額は、5,452億元と引き続き新規融資は抑制傾向にあります。消費者物価指数(CPI)は、食料品価格の上昇を背景に前月の前年同月比+3.3%から同+3.5%へと加速しましたが、食品を除いたCPIの上昇率は同+1.5%にとどまりました。尚、輸出は、前月の前年同月比+38.1%に対し同+34.4%へとやや縮小、輸入は同+22.7%から同+35.2%へと伸び率が拡大し、貿易黒字は前月の287億米ドルから200億米ドルへと縮小しました。

#### 市場別組入れ比率



#### ■今後の見通し

物流購買連合会発表の9月の製造業購買担当者指数(PMI)は、8月の51.7から53.8へと改善し、市場予想の52.5を上回りました。前述の通り、政府は不動産取引が年間のピークを迎える國慶節連休前に、追加的な不動産市場過熱抑制策を発表しました。また、2010年第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率はやや減速するとみています。しかし、第4四半期は、原材料の在庫調整の進展、製造業による投資の加速、住宅建設を中心とする公的部門の投資が持ち直すことなどにより、成長率が再加速すると見えています。また、9月の製造業PMIが改善したことは、政府が産業界に対して実施した電力供給制限による生産活動への影響に対する株式市場の反応がやや過剰であったことを示唆しています。尚、新規株式公開(IPO)銘柄のパフォーマンスが良好であることも、市場センチメントの改善をもたらしました。人民元レートの水準は引き続き米国にとって最大の関心事の一つであり、中国側は切り上げ圧力に直面しています。

#### HSBCチャイナファンドVAⅡ号基準価額の推移(設定来)

(2004年10月4日～2010年9月30日)



#### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指教化)

(2004年10月4日～2010年9月末)



#### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指教化)

(2004年9月30日～2010年9月末)



#### 為替の推移(香港ドル/円)

(2004年10月4日～2010年9月30日)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年9月末

特別勘定名称

## 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中心長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。  
特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

世界債券型 (TG)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	3.03%	3.80%	▲4.13%	▲4.26%	▲15.13%	▲2.31%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・ オープン VA	3.2%	4.2%	▲ 3.6%	▲ 3.2%	▲ 12.5%	18.3%
シティグループ 世界国債インデックス	1.5%	2.4%	▲ 2.2%	▲ 2.4%	▲ 8.0%	21.7%
差異	1.7%	1.8%	▲ 1.4%	▲ 0.8%	▲ 4.5%	▲ 3.4%

#### <純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

\*騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

\*基準価額は信託報酬控除後のものです。

\*「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

\*ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

\*シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.2%	USドル	5.6
(2) アメリカ国債	3.0%	USドル	3.6
(3) ベルギー国債	2.5%	ユーロ	17.5
(4) イタリア国債	2.3%	ユーロ	17.1
(5) アメリカ国債	2.1%	USドル	5.9
(6) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデン・クローナ	3.6
(7) イタリア国債	2.1%	ユーロ	20.6
(8) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.4
(9) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー・クローネ	4.6
(10) アメリカ国債	1.8%	USドル	12.9

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	26.3%
ユーロ	26.0%
英ポンド	3.5%
日本円	6.3%
その他	37.8%

\*ウェイトはマザーファンドの  
対純資産総額比率です。

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

9月の債券市場では、米国の追加量的緩和期待から米国の中・短期債の金利が低下したものの、ドイツやオーストラリアの金利は景気回復期待から上昇しました。為替市場では、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デュレーションはベンチマークをやや上回る水準としました。国別配分については、日本および米国、ユーロ圏を中心にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

#### <今後の運用方針>

ユーロ圏景気は、ドイツの輸出主導で回復基調にあります。ギリシャやポルトガルなどは構造的な問題を抱えているものの、市場では悪材料はほぼ織り込んだと想定され、為替市場でのユーロの下落幅は当面限定的とみています。また、既に利上げサイクルに入っている豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨も対円および対米ドルで上昇する考えています。デュレーションについては、ベンチマーク前後の水準を維持する予定です。国別配分については、米国、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対して豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型 (TG)	5.94%	8.61%	▲3.11%	10.00%	▲46.78%	▲42.05%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## 【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.4%	9.5%	▲ 2.8%	11.7%	▲ 39.4%
ベンチマーク	6.2%	9.4%	▲ 2.5%	12.9%	▲ 37.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ  
「ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー」の所有する登  
録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与  
えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推薦・支  
持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資  
適格性等に關する意思表明等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会  
社において円換算したものです。

## &lt;資産別配分比率&gt;

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマ  
ザーファンド比率から算出しております。

## &lt;実質通貨配分&gt;

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	59.7%
ユーロ	11.1%
イギリス・ポンド	6.7%
その他の外貨	22.4%

・実質通貨配分は為替予約等を含め  
た実質的な比率をいいます。

## &lt;国・地域別配分&gt;

国・地域	純資産比
アメリカ	59.7%
オーストラリア	13.9%
フランス	7.6%
イギリス	6.7%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.7%
合計	100.0%

## &lt;REIT組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.3%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.3%
4	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.9%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
8	HCP INC	アメリカ	2.4%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.0%
10	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

## &lt;市場コメント&gt;

●米国の景況感・消費関連指標が改善したことや、各国の国債利回り低下に伴い分配金利回りなど指標面で割安感が出てきたことなどを背景として外国リート市場は上昇しました。  
( 野村アセットマネジメント作成 )

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年9月末

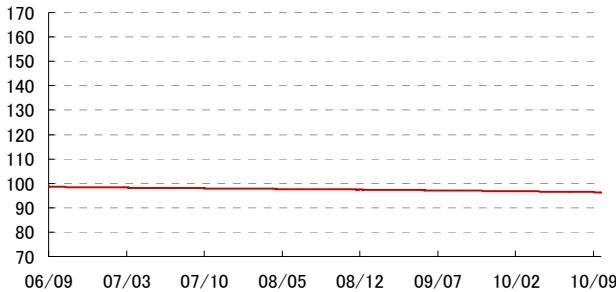
特別勘定名称

## マネーポール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。  
特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーポール型(TG)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.34%	▲0.66%	▲1.69%	▲3.66%

### 特別勘定資産内訳

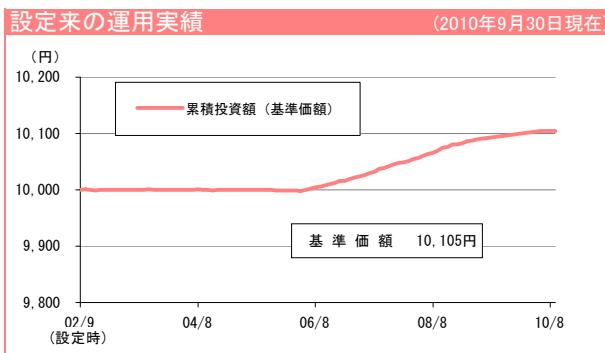
	構成比(%)
現預金・その他	9.7%
投資信託	90.3%
合計	100.0%

### 【参考】マネーポール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### フィデリティ・マネーポールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を  
主要な投資対象とし、安定した収益の確保を  
図ることを目的として運用を行ないます。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの  
収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

#### 商品概要 2010年10月(月次改訂)

形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2010年9月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.04%	0.11%	0.68%	1.05%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された  
収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2010年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第131回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	23.8%
2	第124回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	13.1%
3	第125回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	11.9%
4	第122回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	10.7%
5	第118回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	7.7%
6	第116回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
7	第126回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	5.9%
8	第114回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	4.2%
9	第132回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	4.2%
10	第117回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	3.6%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 90.9%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過した</b> 場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.546%程度</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.924%程度</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8085%程度</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.155%程度</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.176%程度</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.42%程度</b>
	マネーパール型(TG) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。